

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月7日

東

上場会社名 ニフティライフスタイル株式会社 上場取引所
コード番号 4262 URL <https://www.niftylifestyle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 隆志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 浅野 雄太 (TEL) 03(5937)3567
定時株主総会開催予定日 2024年6月12日 配当支払開始予定日 2024年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,559	18.3	933	63.4	937	64.3	631	86.2
2023年3月期	3,007	9.1	571	△38.9	570	△37.5	339	△43.8

(注) 包括利益 2024年3月期 631百万円(86.2%) 2023年3月期 339百万円(△43.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	99.32	99.10	12.6	16.2	26.2
2023年3月期	54.23	54.00	7.4	11.1	19.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,301	5,281	83.6	827.45
2023年3月期	5,300	4,753	89.6	748.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,266百万円 2023年3月期 4,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,152	△292	△121	4,945
2023年3月期	518	△221	18	4,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	76	22.1	1.6
2024年3月期	—	6.5	—	8.5	15.00	95	14.6	1.8
2025年3月期(予想)	—	9.0	—	9.0	18.00		18.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,946	10.9	958	2.6	946	1.0	625	△1.0	98.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	6,364,400株	2023年3月期	6,344,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	6,356,597株	2023年3月期	6,253,120株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,361	13.0	952	60.1	957	60.7	639	132.0
2023年3月期	2,974	9.5	594	△36.9	595	△35.4	275	△55.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	100.54		100.31					
2023年3月期	44.05		43.87					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	6,174		5,285		85.4	828.11		
2023年3月期	5,292		4,750		89.7	747.79		

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,270百万円 2023年3月期 4,744百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)における我が国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが感染症法上の5類に移行されたことで、経済活動の正常化が進みました。インバウンド需要の回復や個人消費の持ち直しの動き等により、景気は緩やかな回復基調となっていますが、一方で、原材料価格の高騰や為替変動による急激な物価上昇等の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの中核ビジネスであるニフティ不動産が属する不動産業界につきましては、不動産価格の上昇傾向等を背景に消費者ニーズは落ち着きを見せていますが、コロナ禍を経て改めてライフスタイルへの関心が高まったことにより個々のニーズが多様化しております。また、当社グループ各サービスが属するインターネット広告業界の市場規模は、進展する社会のデジタル化を背景に前年比107.8%の3兆3,330億円に達する等、堅調に伸長しております。(株式会社電通「2023年日本の広告費」より)

このような事業環境のもと、当社グループは、2023年5月に当連結会計年度を初年度とする中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)を発表いたしました。「思いやりとテクノロジーで、一人ひとりの『幸せな暮らしの意思決定』を支え続ける。」をパーパスとして策定し、本パーパスを軸に、以下3つの重点項目を定めました。

<中期経営計画の骨子>

事業基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループが持つ強みやアセットを活かし、事業ドメインを不動産テック、ウェルネステック、クロステックの3領域へ再定義 将来に向けた第2第3の事業の柱を創出し、事業基盤の強化を図る
事業拡大による収益源の多様化	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の着実な成長と新規事業の創出の2軸に注力 事業投資、戦略投資の推進により、周辺領域での事業を強化・拡大し、収益源の多様化を図る
新たな価値が生まれる組織環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 当社ミッションの実現に向かって、新たな価値やイノベーションが生まれる組織への進化を目指す
定量目標 (2026年3月期)	<ul style="list-style-type: none"> 売上高 45.5億円 (CAGR15%) 営業利益 10億円 (CAGR20%)

※CAGR：2023年3月期実績に対しての年平均成長率

当連結会計年度においては、中期経営計画に基づき事業基盤の強化に取り組み、既存事業における着実な売上高成長や効率性を重視したコストマネジメント、各サービスの利用者増加を目指した施策等を推進してまいりました。また、デジタルマーケティング分野における提供価値の向上等を見込んで、2023年9月に上場後初となるM&Aとして、株式会社GiRAFFE&Co. (以下、「ジラフ社」という。) を子会社化しております。

不動産テック領域の主力サービスであるニフティ不動産においては、年間を通してオーガニック流入増加に向けたSEO施策を推進したことや効率的なプロモーションを実施したことに加え、アプリのユーザビリティ向上のため、UI/UX (注1) 改善のための取り組みを継続した結果、MAU (Monthly Active Users) が伸長し、売上高は好調に推移しました。2023年6月にはアプリダウンロード数が累計1,000万超を達成 (注2)、直近2024年3月末では累計1,100万ダウンロードを超えるなど、堅調に推移しています。

ウェルネステック領域のニフティ温泉においては、レジャー需要の回復が進んだことに加え、各種ランキングや特集記事の充実等を図り、新たなユーザー獲得に努めた結果、2024年1月には過去最高の473万MAUを達成しました。これらに伴いクーポンビジネスが堅調に推移したほか、体験型広告サービスにおける営業体制の強化が奏功し、ナショナルクライアントからの受注増加につながったこと等もあり、売上高は回復基調となりました。2024年1月には温浴施設の決済に関するDX支援として、事前決済サービス「電子チケット」を開始いたしました。温浴施設側にとっては集客強化に加え、入館時のオペレーション業務の円滑化を図ることで、負担軽減及び業務効率化に寄与するほか、ユーザーにとっては入館時の混雑回避や入館料支払いに係る時間短縮等が期待できます。今後とも顧客施設やユーザーニーズの把握に努めながら、双方に資する取り組みを進めてまいります。

クロステック領域における主力サービスであるDF0は、SaaSツール提供によるストック型収益の安定的な成長に加え、広告運用サービスのアップセルが進んだこと等により、堅調に推移しました。また、ジラフ社が手掛けるSEOコンサルティングは、テクニカルSEOをはじめとするWEBマーケティングコンサルティングの成果と品質の向上等に努めた結果、売上高は想定よりも上振れて着地しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,559百万円（前年同期比18.3%増）となり、設立以来6期連続で過去最高値を更新いたしました。利益面につきましては、営業利益は933百万円（前年同期比63.4%増）、経常利益は937百万円（前年同期比64.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は631百万円（前年同期比86.2%増）となり、いずれも前年度を大幅に上回る結果となりました。主な増加要因は、営業利益につきましては、売上高の伸長に加え、集客効率最適化への取り組み等が奏功したこと等によるものです。また、当期純利益につきましては、前述の営業利益の伸長に加え、子会社事業計画見直しに伴う法人税等調整額の計上により増加したものです。

なお、当社グループは、「行動支援サービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

注1 UI: User Interface サービスの画面表示や機能の操作性・利便性
UX: User Experience サービス等の利用を通じて利用者が得る体験

注2 2013年11月のアプリリリース開始からのシリーズ（賃貸版iOS/Android、購入版iOS/Android）
合計の累計ダウンロード数

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円増加し6,301百万円となりました。

流動資産は5,565百万円（前連結会計年度末に比べ828百万円の増加）となりました。その主な要因は、事業活動の進展等により現金及び預金が738百万円、売掛金が93百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は735百万円（前連結会計年度末に比べ171百万円の増加）となりました。その主な要因はジラフ社を新たに連結の範囲に含めたことによりのれんが99百万円増加したこと、業務提携を伴う出資により投資有価証券が18百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ472百万円増加し1,019百万円となりました。

流動負債は1,000百万円（前連結会計年度末に比べ468百万円の増加）となりました。その主な要因は、営業活動の進展等により買掛金が55百万円、未払金が63百万円、未払法人税等が187百万円それぞれ増加するとともに、ジラフ社を新たに連結の範囲に含めたことにより一年以内返済予定長期借入金が増加した82百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は18百万円（前連結会計年度末に比べ4百万円の増加）となりました。その主な要因は、ジラフ社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い資産除去債務2百万円が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ528百万円増加し5,281百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が513百万円、第4回ストックオプションの新規発行等により新株予約権が9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,945百万円（前連結会計年度末は4,206百万円）となり、738百万円増加いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,152百万円となりました。その主な要因は、法人税等の支払額140百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益930百万円の計上、減価償却費168百万円の計上、のれん償却額51百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は292百万円となりました。その主な要因は無形固定資産の取得164百万円、ジラフ社の株式取得107百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は121百万円となりました。その主な要因は配当金の支払117百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2025年3月期）は中期経営計画の2年目となります。当計画の目標達成に向けて、不動産テック領域を中心に既存事業の売上拡大を図るとともに、周辺領域への新規展開に注力することで、事業基盤の強化と収益源の多様化に取り組んでまいります。費用面では、注力分野への投資を進める一方、集客効率のさらなる最適化を図ることで、収益向上を目指してまいります。

業績予想につきましては、売上高は3,946百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は958百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は946百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は625百万円（前年同期比1.0%減）となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

＜利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当＞

当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、中長期的な企業価値の向上に必要な投資を推進しつつ、安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針に掲げております。2023年5月に開示いたしました中期経営計画では、安定的な配当実施と資本効率の継続的な向上を目的に、DOE（Dividend on equity ratioの略で「株主資本配当率」のこと）を配当関連指標に設定し、2026年3月期の目標としてDOE2.0%以上を掲げて、年間配当額を維持又は段階的に増額していく旨を公表しております。

以上を踏まえ、当期における期末配当金につきましては、2024年1月31日に開示いたしました「通期業績予想の修正（上方修正）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」に記載のとおり、前回予想の1株につき6円50銭から2円増配の8円50銭とさせていただきます。すでに実施している中間配当6円50銭とあわせまして、年間配当金は15円00銭となります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき18円（中間9円00銭、期末9円00銭）を予定しております。

＜株主優待制度＞

株主のみなさまの日頃からのご支援に感謝するとともに、より多くのみなさまに当社事業へのご理解を一層深めていただき、当社のファンになっていただきたいという思いも込め、当期(2024年3月期)より「株主優待制度」を新設することといたしました。

毎年3月末日時点の当社株主名簿に記載または記録されている1単元（100株）以上保有の株主様を対象として、株主優待品を贈呈させていただきます。

■株主優待制度の内容

保有株式数に応じ下記優待内容①か②のいずれかをお選びいただき、対象となる株主様に贈呈いたします。

保有株式数	基準日	優待内容
100株以上～500株未満	毎年 3月末日	①ニフティ温泉掲載中の対象温浴施設※ご優待券（2,000円相当）
		②電子ギフト または 社会貢献団体への寄付（1,000円分）
500株以上		①ニフティ温泉掲載中の対象温浴施設ご優待券（4,000円相当）
		②電子ギフト または 社会貢献団体への寄付（2,000円分）

※ 2024年3月末日を基準日とする株主優待の対象温浴施設は、「第18回 ニフティ温泉年間ランキング2023」における、東日本TOP10/西日本TOP10にランクインした施設のうち、当社が選定した複数施設の中から、株主様にお選びいただく予定にしております。年間ランキングにランクインした施設情報につきましては、以下URLより詳細をご覧ください。

・東日本TOP10：<https://onsen.nifty.com/rank/year/east/>

・西日本TOP10：<https://onsen.nifty.com/rank/year/west/>

※ 電子ギフトにつきましては、ご自身でお選びいただいたキャッシュレス決済サービスにて使用可能なポイントを付与するものです。

※ 社会貢献団体への寄付をお選びいただいた場合は、電子ギフトと同額を日本赤十字社等の社会貢献団体に寄付いたします。なお、株主様への領収書の発行はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

※ ご利用方法につきましては、2024年6月に開催予定の当社定時株主総会終了後に発送する決議通知に同封予定の「株主優待のご案内」をご確認くださいませよう、お願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,206,913	4,945,451
売掛金	504,000	597,968
その他	26,183	22,484
貸倒引当金	△317	△530
流動資産合計	4,736,781	5,565,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,334	32,738
減価償却累計額	△5,004	△8,272
建物及び構築物（純額）	25,329	24,466
工具、器具及び備品	2,334	14,661
減価償却累計額	△1,545	△5,743
工具、器具及び備品（純額）	789	8,918
有形固定資産合計	26,119	33,384
無形固定資産		
のれん	92,442	191,837
ソフトウェア	292,555	313,283
その他	345	810
無形固定資産合計	385,343	505,931
投資その他の資産		
投資有価証券	—	18,550
繰延税金資産	97,156	119,648
敷金及び保証金	55,357	57,611
その他	—	654
投資その他の資産合計	152,514	196,464
固定資産合計	563,976	735,781
資産合計	5,300,757	6,301,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,699	261,230
未払金	145,067	208,505
一年以内返済予定借入金	—	82,038
未払費用	43,969	41,914
未払法人税等	69,600	257,436
未払消費税等	4,126	79,168
賞与引当金	53,996	54,975
その他	10,076	15,471
流動負債合計	532,536	1,000,741
固定負債		
資産除去債務	14,644	17,123
その他	—	1,666
固定負債合計	14,644	18,790
負債合計	547,180	1,019,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,259,205	1,261,278
資本剰余金	1,175,840	1,177,914
利益剰余金	2,313,152	2,827,054
株主資本合計	4,748,198	5,266,247
新株予約権	5,378	15,375
純資産合計	4,753,576	5,281,623
負債純資産合計	5,300,757	6,301,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,007,792	3,559,637
売上原価	731,712	957,164
売上総利益	2,276,079	2,602,473
販売費及び一般管理費		
販売促進費	577,705	646,116
広告宣伝費	278,216	80,374
給料手当及び賞与	400,721	444,024
退職給付費用	14,588	15,579
外注費	22,574	25,433
その他	410,872	457,301
販売費及び一般管理費合計	1,704,679	1,668,829
営業利益	571,400	933,643
営業外収益		
受取利息	21	224
役員報酬等返納額	981	—
その他	205	7,189
営業外収益合計	1,208	7,413
営業外費用		
支払利息	—	598
為替差損	1,179	387
固定資産廃棄損	—	2,714
その他	962	14
営業外費用合計	2,142	3,714
経常利益	570,466	937,342
特別損失		
減損損失	54,624	5,295
関係会社清算損	—	1,180
特別損失合計	54,624	6,476
税金等調整前当期純利益	515,841	930,866
法人税、住民税及び事業税	172,836	321,997
法人税等調整額	3,874	△22,492
法人税等合計	176,710	299,505
当期純利益	339,130	631,361
親会社株主に帰属する当期純利益	339,130	631,361

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	339,130	631,361
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	339,130	631,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,130	631,361
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,250,000	1,166,635	1,974,021	4,390,656	—	4,390,656
当期変動額						
新株の発行	9,205	9,205		18,410		18,410
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する 当期純利益			339,130	339,130		339,130
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					5,378	5,378
当期変動額合計	9,205	9,205	339,130	357,541	5,378	362,919
当期末残高	1,259,205	1,175,840	2,313,152	4,748,198	5,378	4,753,576

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,259,205	1,175,840	2,313,152	4,748,198	5,378	4,753,576
当期変動額						
新株の発行	2,073	2,073		4,147		4,147
剰余金の配当			△117,459	△117,459		△117,459
親会社株主に帰属する 当期純利益			631,361	631,361		631,361
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					9,997	9,997
当期変動額合計	2,073	2,073	513,902	518,049	9,997	528,046
当期末残高	1,261,278	1,177,914	2,827,054	5,266,247	15,375	5,281,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	515,841	930,866
減価償却費	136,073	168,461
減損損失	54,624	5,295
のれん償却額	41,034	51,308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,722	978
受取利息及び受取配当金	△21	△224
支払利息	—	598
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,014	△67,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,278	35,759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,268	75,042
未払金の増減額 (△は減少)	54,754	61,492
その他	△21,009	31,858
小計	730,015	1,293,898
利息及び配当金の受取額	21	224
利息の支払額	—	△495
法人税等の支払額	△211,492	△140,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,544	1,152,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,888
無形固定資産の取得による支出	△221,781	△164,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△107,258
関係会社株式の取得による支出	—	△18,520
子会社の清算による収入	—	3,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,781	△292,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△8,574
ストックオプションの行使による収入	18,410	4,147
配当金の支払額	—	△117,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,410	△121,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	315,173	738,537
現金及び現金同等物の期首残高	3,891,740	4,206,913
現金及び現金同等物の期末残高	4,206,913	4,945,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、行動支援サービス事業を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	748円35銭	827円45銭
1株当たり当期純利益	54円23銭	99円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円00銭	99円10銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	339,130	631,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	339,130	631,361
普通株式の期中平均株式数(株)	6,253,120	6,356,597
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,506	14,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (ストック・オプション) (新株予約権の数 475個)	第3回新株予約権 (ストック・オプション) (新株予約権の数 450個) 第4回新株予約権 (ストック・オプション) (新株予約権の数 470個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,753,576	5,281,623
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,378	15,375
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,748,198	5,266,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,344,900	6,364,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。